

農業の振興に関する提言

農業の持続的発展と長期的な安定を図るため、国は、地域の実情を勘案しつつ、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」における、農林漁業再生のための7つの戦略に対する取り組みについて、長期的展望に立った事業を推進すること。

2. 経済連携協定等のあり方に係る適切な対応

(1) 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加のあり方に関しては、国内の農林漁業に及ぼす影響を考慮し、喫緊の課題である震災からの復旧・復興、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林漁業の将来にわたる基盤の確立と振興などが図られるよう十分配慮するとともに、医療・社会福祉、金融・保険、政府調達等の我が国のあらゆる産業分野、更には地域経済にも多大な影響を及ぼすことが懸念されることから、国民に対する詳細な情報開示と十分な議論を尽くし、国民的な合意を得た上で、慎重に判断すること。

併せて、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」や「日本再生戦略」では、農林漁業の再生を実現するためには安定した財源が必要とされ、消費者負担から納税者負担への移行、直接支払制度改革等について具体的に検討するとされていることから、実効性のある対策を早期に明らかにするとともに、農林水産関連施策の一層の充実を図り、持続可能な力強い農林漁業を確立すること。

(2) 経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）交渉等においては、国内の農林漁業や地域経済に及ぼす影響を踏まえ、米、小麦、乳製品等の重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。

(3) WTO農業交渉に当たっては、従来の「多様な農業の共存」を基本理念として、非貿易的関心事項への配慮など日本提案の実現を目指し、上限関税設定の導入の阻止、重要品目の数の十分な確保など適切な国境措置を確保すること。

3. 農業者戸別所得補償制度の推進

(1) 農業者戸別所得補償制度の実施に当たっては、農業者等が安心して取り組むこ

とができるよう必要な財源を確保するとともに、生産現場等が混乱することのないよう、継続的かつ効率的に実施するための関係法令を整備すること。

また、地域や品目ごとの価格・収入の変動に対するセーフティネット策を講じるとともに農地利用集積の円滑化を図ること。

(2) 制度の円滑な運用を図るため、農業者に対する説明や広報活動を充実させるとともに、都市自治体等の事務負担を軽減すること。

(3) 地域が独自に推進してきた振興作物の生産や品質向上の取組などが後退することのないよう、単価の設定など地域の実情が反映されるような制度とすること。

また、中山間地域等の小規模農家にはメリットが少なく推進が難しいことから、小規模農家にも配慮した制度とすること。

(4) 新規需要米及び加工用米は、国が責任を持って販路・需要拡大に取り組むとともに、農業者の生産拡大に向けた支援策を講じること。

4. 担い手対策等の推進

(1) 認定農業者や集落営農組織等の担い手を育成確保するための支援措置の充実を図ること。

(2) 人・農地プランの作成手続の簡素化を図るとともに、同プランに係る新規就農・農地集積支援制度について、対象要件を拡充し、継続的に実施すること。

特に、青年就農給付金については、現場からのニーズに十分対応できるよう、必要な財源を確保すること。

(3) 農作業機械の更新及び施設等の維持に係る財政支援措置を講じること。

5. 6次産業化等の推進

(1) 持続可能な力強い農業を育てるため、農業・農村の6次産業化を促進するための財政支援措置の拡充を図ること。

(2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金による農産物直売所、地域食材供給施設等の整備を推進するため、既に市街地を形成している地域も含めるよう農山漁村活性化法の見直しを行うこと。

6. 農業農村整備事業の推進

(1) 農業生産基盤整備及び農村生活環境基盤整備等を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策の充実強化を図るとともに、必要な予算を確保す

ること。

また、農業生産基盤及び農村生活環境基盤等の保全管理についても計画的かつ円滑に推進できるよう保全管理に係る制度を拡充するとともに、国、都道府県、市町村、土地改良区等の役割分担のあり方を十分議論し、必要な予算を確保すること。

(2) 「ふるさと農道緊急整備事業」について、事業期間の延長を図るとともに、必要な予算を確保すること。

(3) 頻発する災害に対する備えを強化し、安全で快適な農村をつくるため、農地と農業用施設の防災・減災対策の充実強化を図ること。

また、地域の実情に応じた補助要件等の見直しを行うとともに、財政措置の拡充を図ること。

(4) 被災した農地・農業用施設等を適切かつ速やかに復旧するため、財政措置の拡充を図るとともに、離島における農地の復旧限度額の引上げ等を行うこと。

7. 中山間地域等をはじめとする農山村の活性化

(1) 中山間地域の財政支援措置の充実強化を図るとともに、中山間地域における農地転用等について、弾力的な運用ができるよう見直すこと。

また、過疎化や高齢化が進行している「水源の里」（いわゆる限界集落）をはじめとする農山村の振興・活性化を図るための諸施策の推進及び財政支援措置を充実強化すること。

(2) 農地・水保全管理支払交付金及び環境保全型農業直接支払制度については、平成 25 年度以降も継続するとともに、制度の更なる充実強化及び必要な予算の確保を図ること。

(3) 耕作放棄地等の解消に向けた再生・利用の取組に対する支援を充実すること。

(4) 次世代へ継承すべき重要な農法や生物多様性等を有する「世界重要農業遺産」に対する助成制度を創設すること。

8. 鳥獣被害防止対策の充実強化

(1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、鳥獣被害防止総合対策を平成 25 年度以降も継続的な制度とするとともに、必要な予算を確保すること。

また、地域の実情に応じて弾力的な運用ができるよう事業メニューを拡充するとともに、補助率や配分基準等の見直しを行うなど、より一層の財政支援措置を

講じること。

- (2) 野生鳥獣による生活環境、農林水産業及び生態系に係る被害が一層深刻な状況にあることから、森林の生態系等環境問題とも連携した駆除・防除対策の調査研究を行うとともに、個体数管理、生息環境管理及び被害防除対策を一層推進し、安全かつ効率的・効果的な対策を講じること。
- (3) 住民に被害が及ぶおそれがある場合等の緊急時において、より柔軟な対処が可能となるよう、鳥獣保護法及び銃刀法等の関係法令の見直しを行うとともに、関係機関と連携した横断的な体制を構築すること。
- (4) 猟銃の所持許可手続きに係る狩猟者の負担軽減等、捕獲の担い手を確保するために必要な措置を講じるとともに、捕獲従事者の技術向上のため、射撃場を確保するための措置を講じること。

9. 牛乳消費量の伸び悩みや飼料の高騰など畜産・酪農業を取り巻く環境が厳しいことから、配合飼料価格安定対策を推進すること。

また、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用に向けた取組を一層推進するなど、更なる経営安定対策を講じること。

さらに、畜産農家の施設整備や家畜導入等に係る支援措置を拡充すること。

10. 食の安全・安心確保対策の推進

- (1) 食の安全・安心に関する国民の信頼を確保するため、食品安全対策の強化を図ること。
- (2) 牛海綿状脳症（BSE）対策に関するリスクコミュニケーションを十分に図ること。

11. 生産者による過剰作付及び消費者の食生活の多様化、人口減少・少子高齢化などの需要減による米価下落に対応するための措置を講じること。また、食料自給率向上に向けた抜本的な対策を早急に講じること。

12. 国産農産物の価格安定対策を強化するとともに、生産・流通コスト低減のための取組に対する支援等を推進し、経営環境の変化に対応した生産者の経営安定と所得の向上を図ること。

- (1) 農業経営の安定と食料・農業・農村施策の総合的な推進を図るため、農林漁業

用軽油引取税の免税措置の恒久化並びに農林漁業用輸入A重油に係る石油石炭税の免税措置及び農林漁業用国産A重油に係る石油石炭税相当額の還付措置を継続するとともに、地球温暖化対策のための税については、農業者の過重な負担にならないよう万全の措置を講じること。

(2) 自然災害に対するセーフティネット措置として、農業経営を側面から支える農業災害補償制度の共済掛金国庫負担割合を堅持すること。

(3) 地域特産物を取り巻く消費・価格低迷等の厳しい環境に対して、経営安定、生産基盤強化、消費拡大等の総合的な振興策及び財政支援の充実強化を図ること。

また、我が国の多様な気候風土に対応した新品種・新技術の研究開発の一層の充実強化を図ること。

13. 都市農業振興施策の充実

(1) 都市農業が有する多面的機能を強化するため、農地等の確保・保全対策と地域の実情を踏まえた農業振興地域制度及び農地転用許可制における都市自治体の裁量の拡大の両立を図るとともに、都市農業の振興施策を拡充すること。

(2) 都市農地を適切に保全するために、市街化区域内の農地に関する固定資産税の特例及び農地の有効利用を促進する貸付における相続税等の納税猶予並びに認定農業者に対する相続税の減額等、税制上の措置の拡充を図ること。

14. 再生可能エネルギーとしてバイオマス利活用の推進・普及を図るため、財政措置を拡充すること。

15. 農業産出額のデータ公表は、今後の農業政策策定に当たって各市町村との比較分析等が行えるよう、市町村別データも公表すること。

16. 東日本大震災関係

被災地域における公設地方卸売市場等の農業施設の災害復旧・復興に必要な財政支援措置を継続するとともに、使用料等を減免した場合の歳入減について交付税等の措置を講じること。

また、早期の営農再開を支援するため、農業用施設の整備及び農業用機械の導入等に必要な財政支援の一層の拡充を図ること。